



小規模企業共済制度の現状について

令和3年12月

1 小規模企業共済制度の概要

- 小規模企業の個人事業主や会社の役員が、廃業・退職後の生活の安定等を図るための資金として積み立てを行う共済制度。運営主体は、（独）中小企業基盤整備機構。
- 現行制度では、個人事業の廃止、会社等解散など廃業に至る場合について、A共済事由として最も手厚い共済金を支給。また、B共済事由として老齢給付の仕組みを設けている。

- 加入資格： 小規模企業の個人事業者、会社役員
- 制度開始： 昭和40年12月
- 在籍者数： 152.7万人（令和2年度末）
- 資産総額： 10兆5,018億円（令和2年度末）
- 月額掛金： 1千円～7万円（在籍者平均：4.2万円）
- 共済金等総支給額： 5,359億円（令和2年度）
（共済金平均支給額：1,171万円）

高

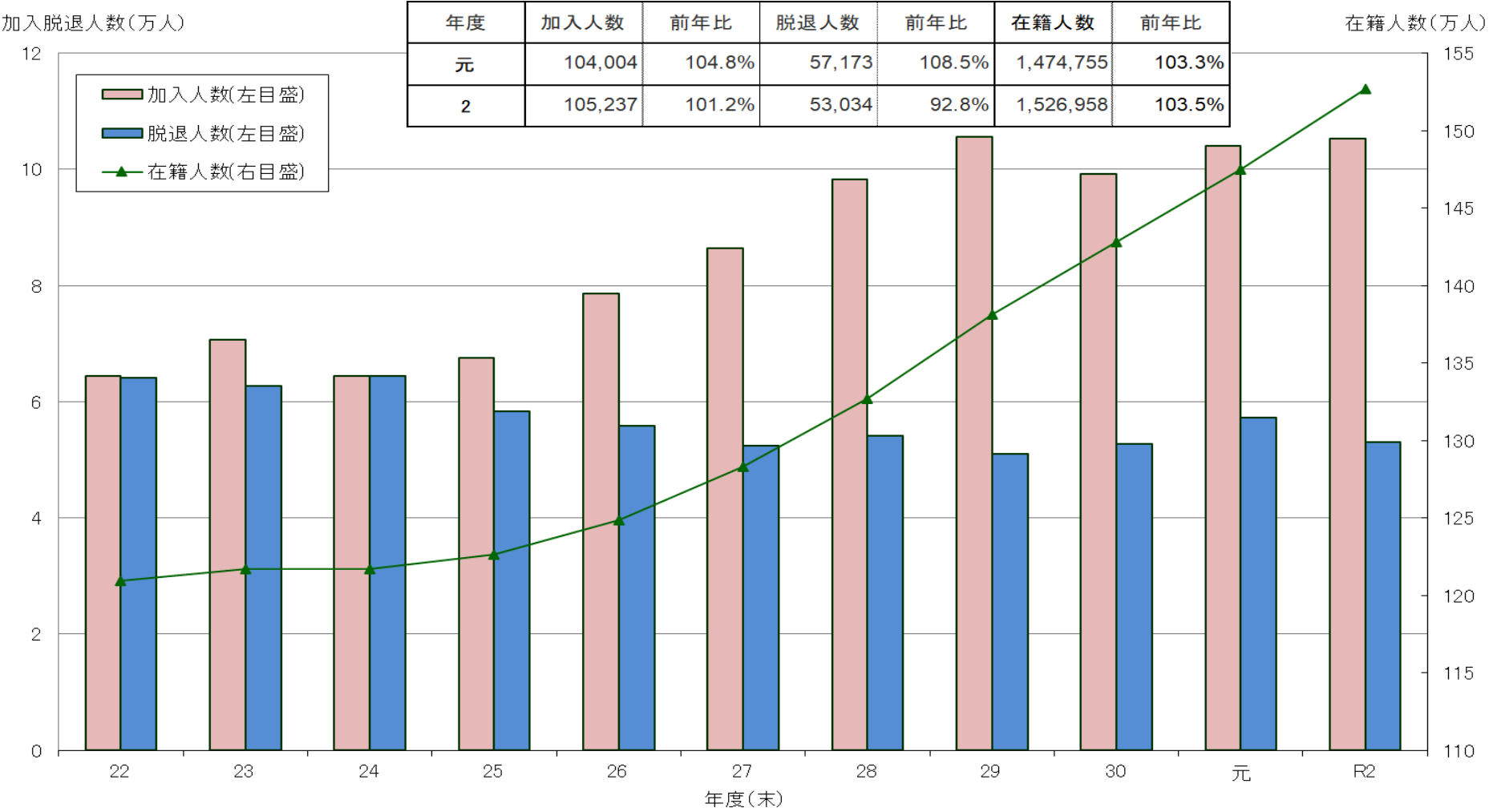
支給金額

低

	A 共済事由 受取金額は、掛金を概ね1.5%で複利計算した元利合計額に相当。	B 共済事由 受取金額は、掛金を概ね1.0%で複利計算した元利合計額に相当。	準共済事由 受取金額は、掛金納付年数が18.5年までは掛金合計額、それ以降は共済金Bの91%相当額。	解約事由 受取金額は、掛金総額の80%～120%で、20年未満の解約の場合、掛金総額を下回る。
個人事業者 （共同経営者を含む）	● 個人事業の廃止 （注）複数の事業を営んでいる場合は、すべての事業を廃止したことが条件となる。 ● 死亡	● 老齢給付 （65歳以上で180か月以上の掛金を納付）	● 法人成りし、その会社の役員に就任しない場合 ● 法人成りし、その会社の役員に就任した場合（役員たる小規模企業者となったときを除く）	● 12月以上の掛金の滞納、共済金等の不正受給 ● 任意解約 ● 法人成りし、その会社の役員たる小規模企業者となった場合
会社等役員	● 会社等の解散	● 老齢給付 （65歳以上で180か月以上の掛金を納付） ● 会社等役員の65歳以上による退任 ● 会社等役員の死亡、疾病、負傷による退任	● 会社等役員の退任 （死亡、疾病、65歳以上、負傷、解散を除く。）	● 12月以上の掛金の滞納、共済金等の不正受給 ● 任意解約

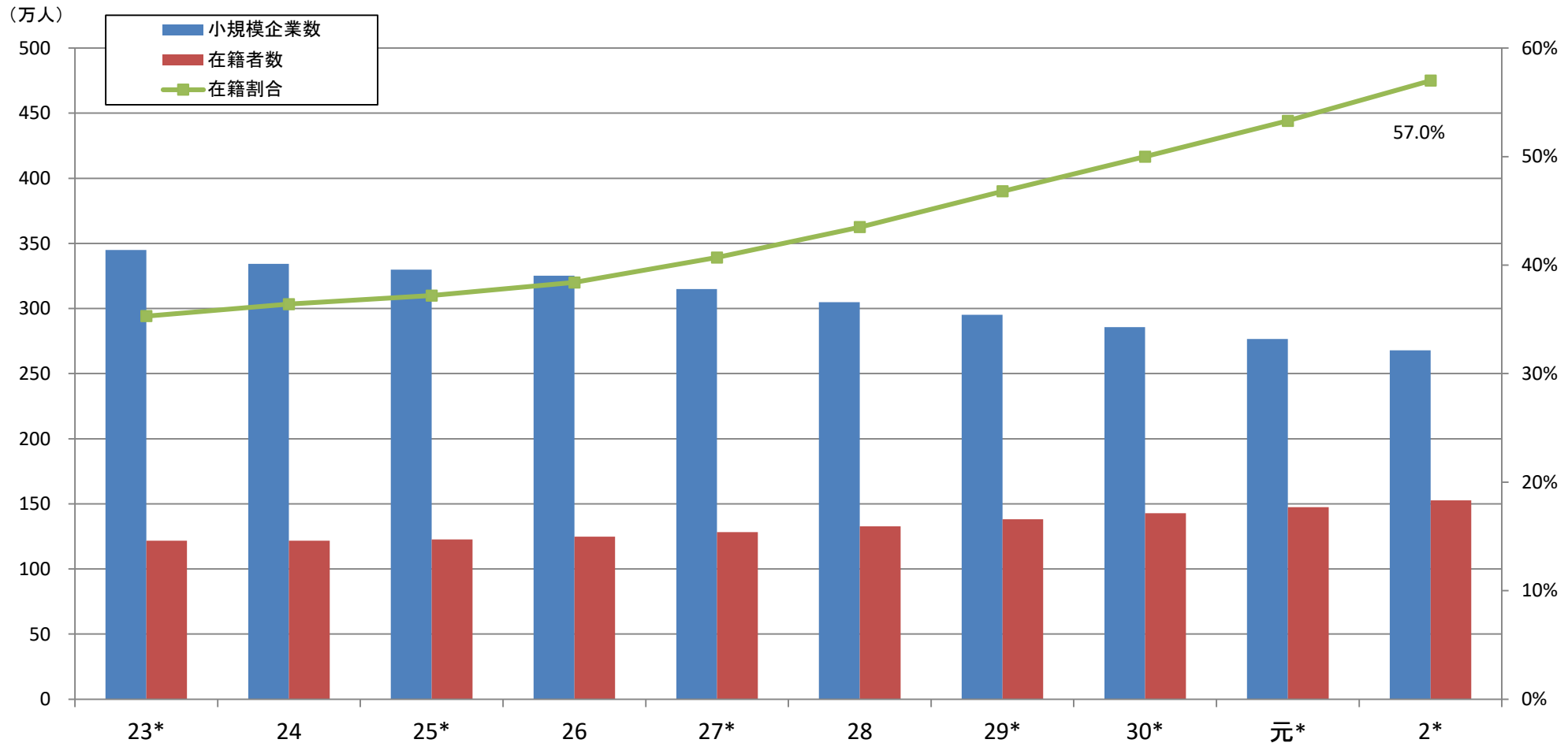
2 基本データ（加入・脱退・在籍者数の推移）

○加入人数は近年は6～10万人で推移。平成22年以降、加入者数と脱退者数が逆転し、在籍人数は増加に転じている。
○平成26年度以降は加入が脱退を大きく上回っている。



2 基本データ（在籍者割合の推移）

○小規模企業数に対する共済制度在籍者数の比率（在籍比率）は、平成21年度以降上昇傾向にある。



(注) 小規模企業数：中小企業白書（付属統計資料 1表「産業別規模別事業所・企業所数(民営)（2）企業ベース」の『非1次産業計』）より抜粋。

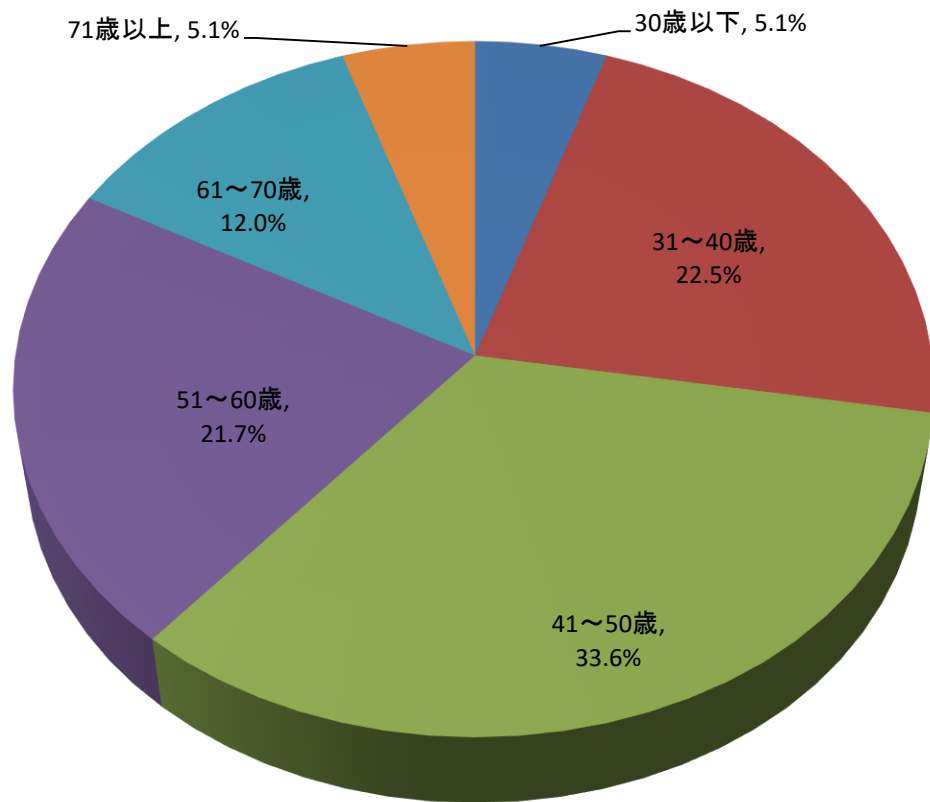
* の年は、前後の調査年の値から算出。H29年度以降は、前年度数値から、H26年度からH28年度にかけての減少率を加味し算出。

出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

2 基本データ（共済契約者の年齢構成）

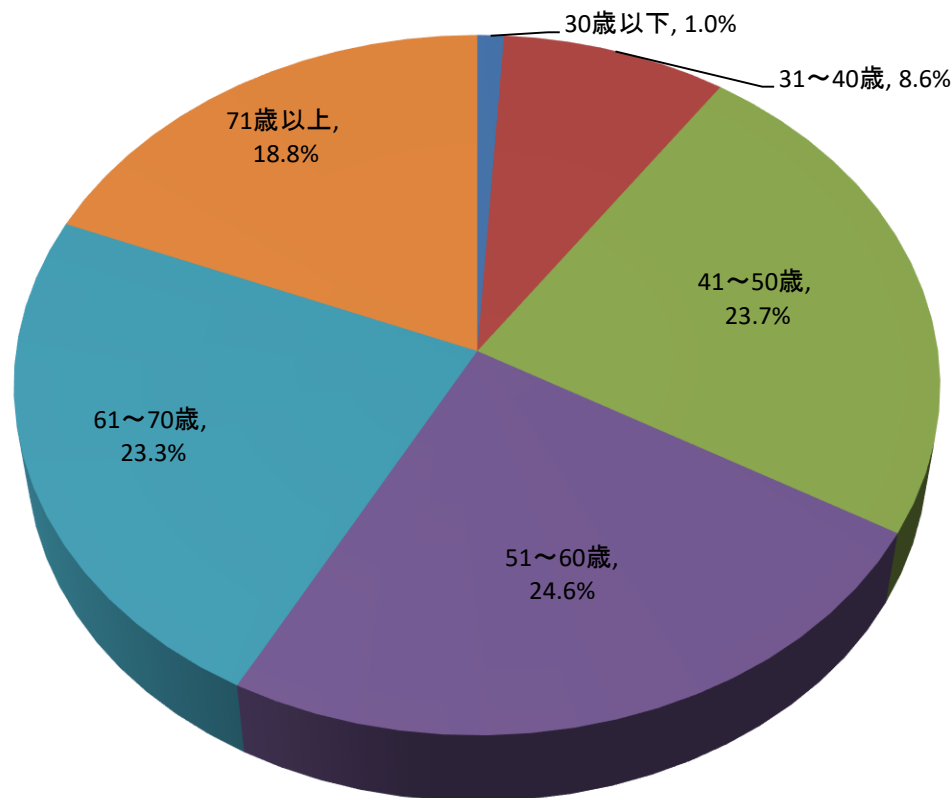
- 新規加入者の年齢構成では「41～50歳」が1/3程度と最も多く、次いで「31～40歳」が続く。平均年齢は48.4歳となっている。
- 在籍者で見ると、61歳以上で40%を超える。

単年度新規加入者（令和2年度）



平均年齢：48.4歳

在籍者（令和3年3月末時点）

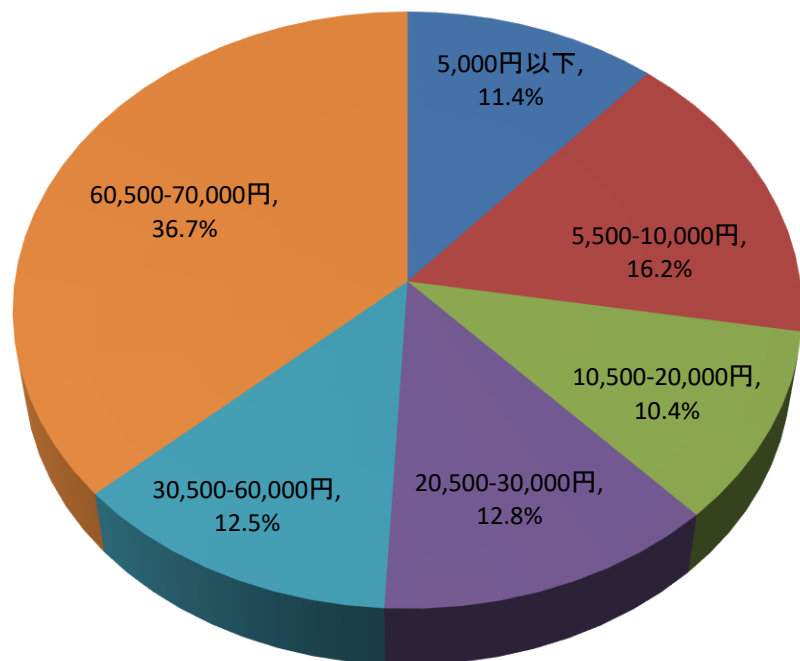


平均年齢：57.6歳

2 基本データ（掛金月額別の構成）

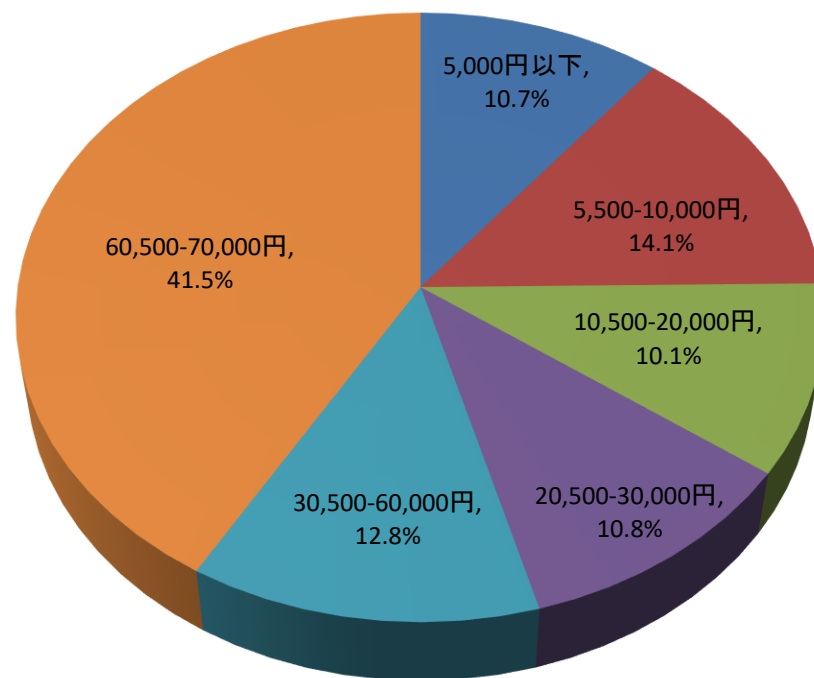
- 加入者・在籍者とも、掛金月額「60,500～70,000円」の者の割合が、4割程度と最も高くなっている。
- 平均掛金月額は、加入者及び在籍者共に4万円程度となっている。

単年度新規加入者（令和2年度）



平均掛金月額：3.9万円

在籍者（令和3年3月末時点）



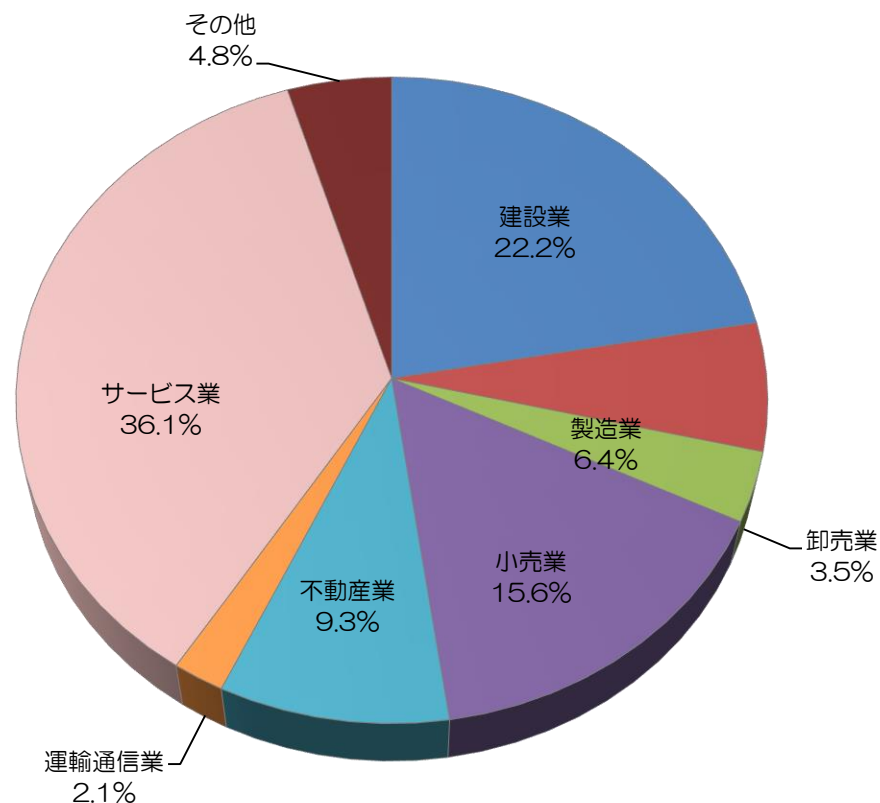
平均掛金月額：4.2万円

出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

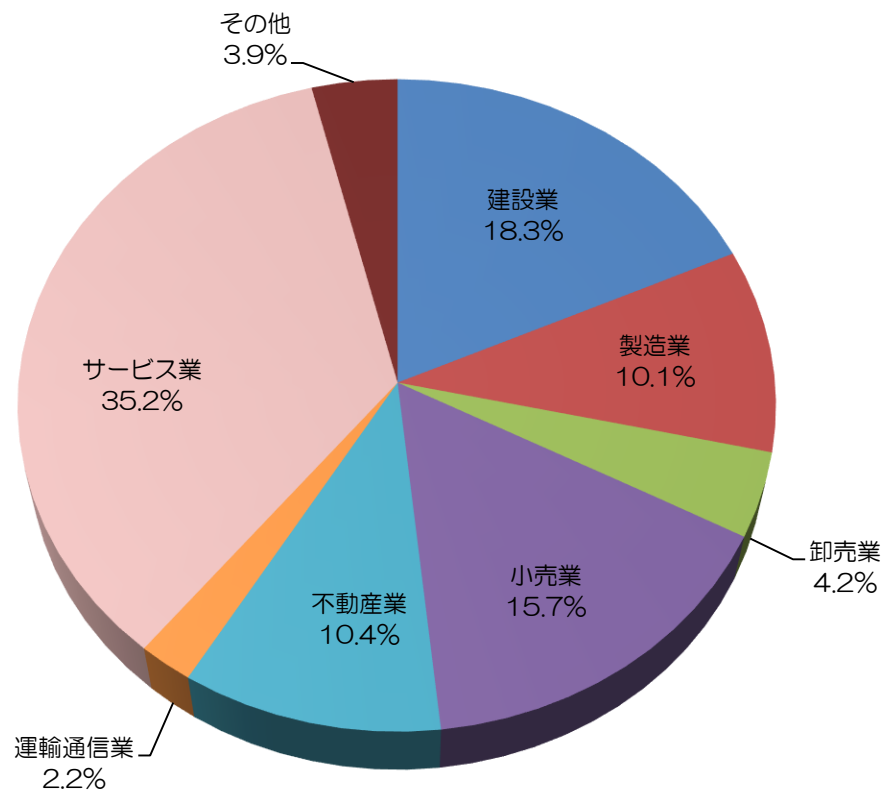
2 基本データ（業種別の在籍者分類）

○業種別に見ると、サービス業が約35%を占め、次いで建設業、小売業の割合が高くなっている。

単年度新規加入者（令和2年度）



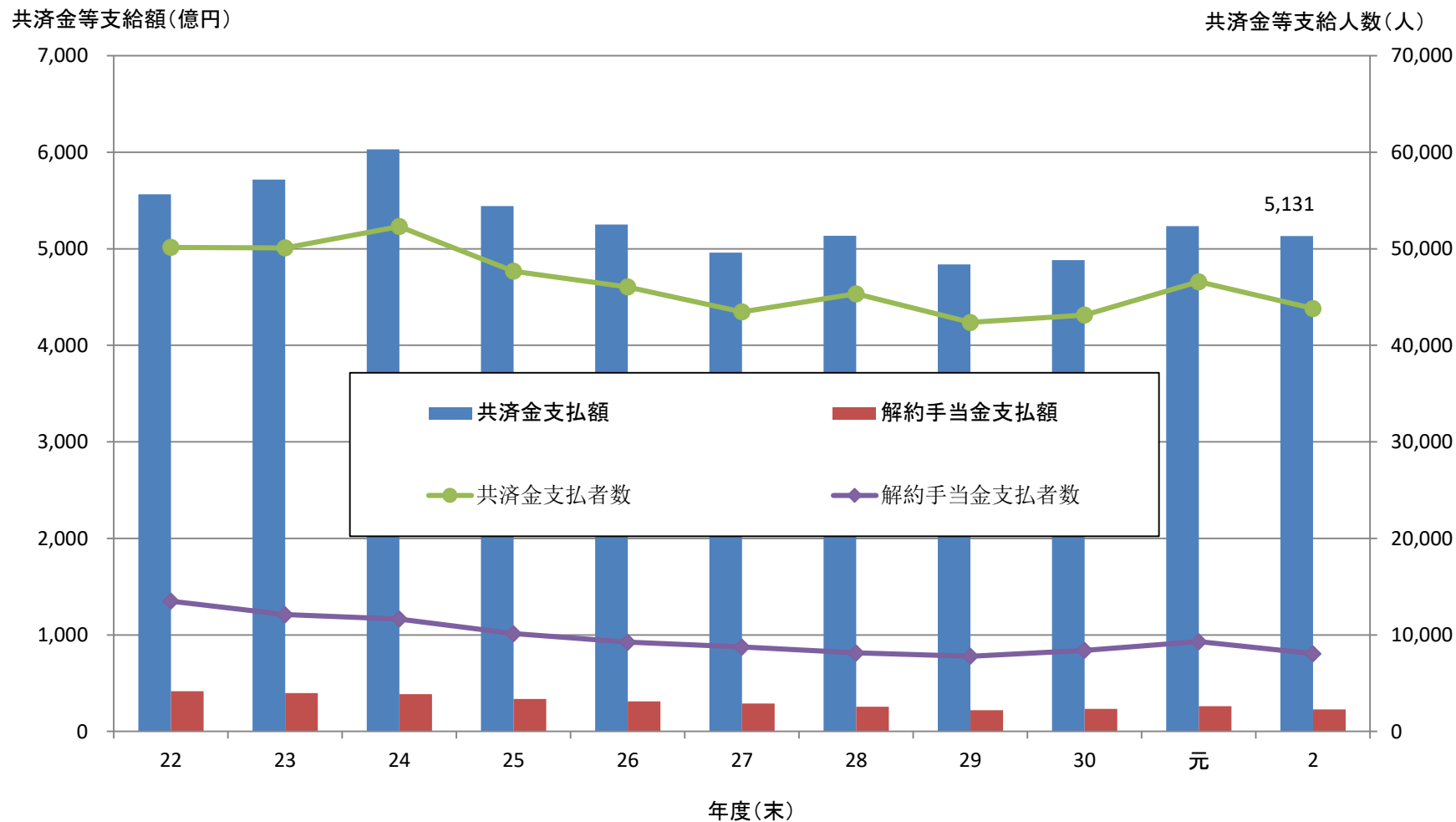
在籍者（令和3年3月末時点）



出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

2 基本データ（共済金等の支給）

- 共済金の支給金額は、平成24年度の6,000億円超から減少傾向にある。
- 解約手当金は、平成21年度以降、金額・支給者数とも減少傾向にある。



3. 小規模共済の財政について（キャッシュフロー（掛金－共済金等）の状況）

- 平成26年度以降、掛金収入額が共済金等支給額を上回る状況が続いている。
- キャッシュフロー上は、近年は共済金等の支給には掛金の収入で対応できている。

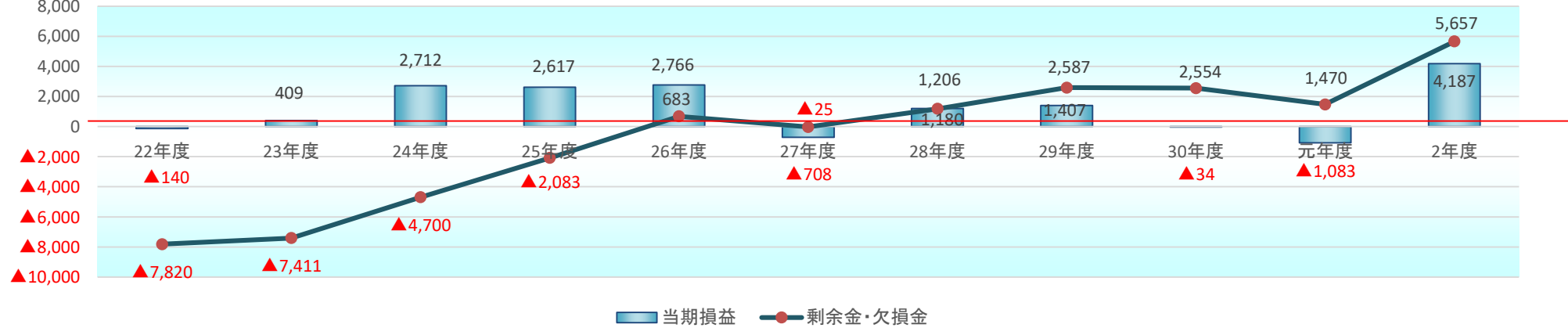
単位：億円

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	5年平均	10年平均
掛金収入(a)	5,260	5,332	5,437	5,597	5,823	6,081	6,406	6,679	6,949	7,241	6,671	6,081
共済金支出(b) (解約手当金含む)	6,105	6,408	5,775	5,553	5,243	5,389	5,046	5,107	5,485	5,351	5,276	5,546
収支差(c) (=掛金収入(a)-共済金支出(b))	▲ 845	▲ 1,075	▲ 338	44	580	691	1,360	1,572	1,464	1,890	1,395	534
国内債券(簿価)利金等収入(d)	977	977	981	990	998	951	914	900	890	872	905	945
収支差+利金収入 (=(c)+(d))	132	▲ 99	644	1,034	1,578	1,642	2,274	2,472	2,354	2,762	2,301	1,479
国内債券(簿価)償還金(e)	4,558	4,769	4,436	4,299	4,393	4,084	3,803	3,838	4,234	4,480	4,088	4,289

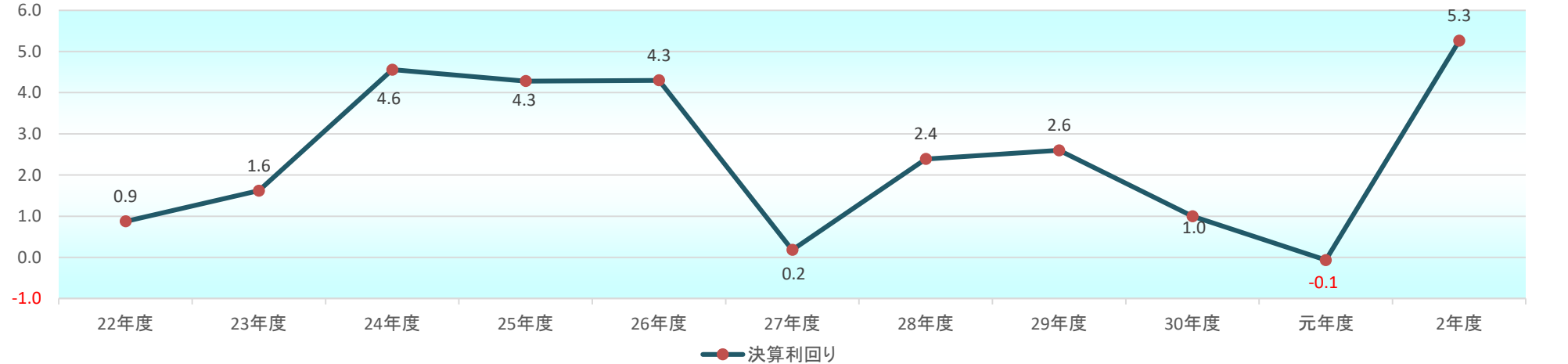
3. 小規模企業共済の財政（予定利率と決算利回り、当期損益と剰余金・欠損金の推移）

- 平成20年度頃は、サブプライム問題やリーマンショック等の影響を受けて、過去最大規模の累積欠損金が生じていたが、その後の運用環境の改善によって、平成26年度に累積欠損金は解消。
- 令和2年度末の利益剰余金は5,657億円（令和元年度末から2,717億円増。）と内外株高の影響により増加。

「予定利率と決算利回り」



「損益と剰余金・欠損金」



4. 共済資産運用について（現状の資産ポートフォリオ）

- 小規模企業共済法第25条に基づき中小機構が策定する「小規模企業共済資産運用の基本方針」において、中長期的な観点から将来にわたり共済契約者に共済金等の支払いを確実に実行できるよう「安全かつ効率的な運用」を基本目標に、リターン・リスクの特性が異なる複数の資産に分散投資する資産構成の割合を定める「基本ポートフォリオ」を策定し、これに基づき運用している。

基本ポートフォリオ

(平成29年4月改定)

(単位: %)

	自家運用(簿価)	委託運用(時価) : 18.4				合計
		国内株式	国内債券(時価)	外国株式	外国債券	
資産配分	81.6	6.4	5.0	3.2	3.8	100.0
委託内資産配分	—	34.8	27.2	17.4	20.6	
許容乖離幅	±2.0	±3.2	±2.5	±3.5	±4.0	

期待収益率 1.65%(H29.4 改定時) 標準偏差 1.82%(H29.4 改定時)
1.22%(R03.10 検証時) 1.82%(R03.10 検証時)
※自家運用の内訳は、国内債券(簿価)、短期資産、融資経理貸付金、生命保険資産。
※委託資産の許容乖離幅は、委託運用を100とした場合の各資産の配分比率からの乖離幅。

令和3年3月末現在

(単位: 億円、%)

令和2年度末 資産構成	委託運用資産＝市場運用(時価評価)									令和元年度末比 +7,037億円
	国内債券(簿価)	短期資産	融資経理貸付金	生命保険資産	国内株式	国内債券(時価)	外国株式	外国債券	合計	
	運用資産額	76,081	3,714	66	3,585	7,843	5,230	4,478	4,022	105,018
	資産構成比	72.4%	3.5%	0.1%	3.4%	7.5%	5.0%	4.3%	3.8%	100.0%
	基本Pとの乖離	▲2.1%				+1.6%	▲3.0%	+3.4%	▲2.0%	

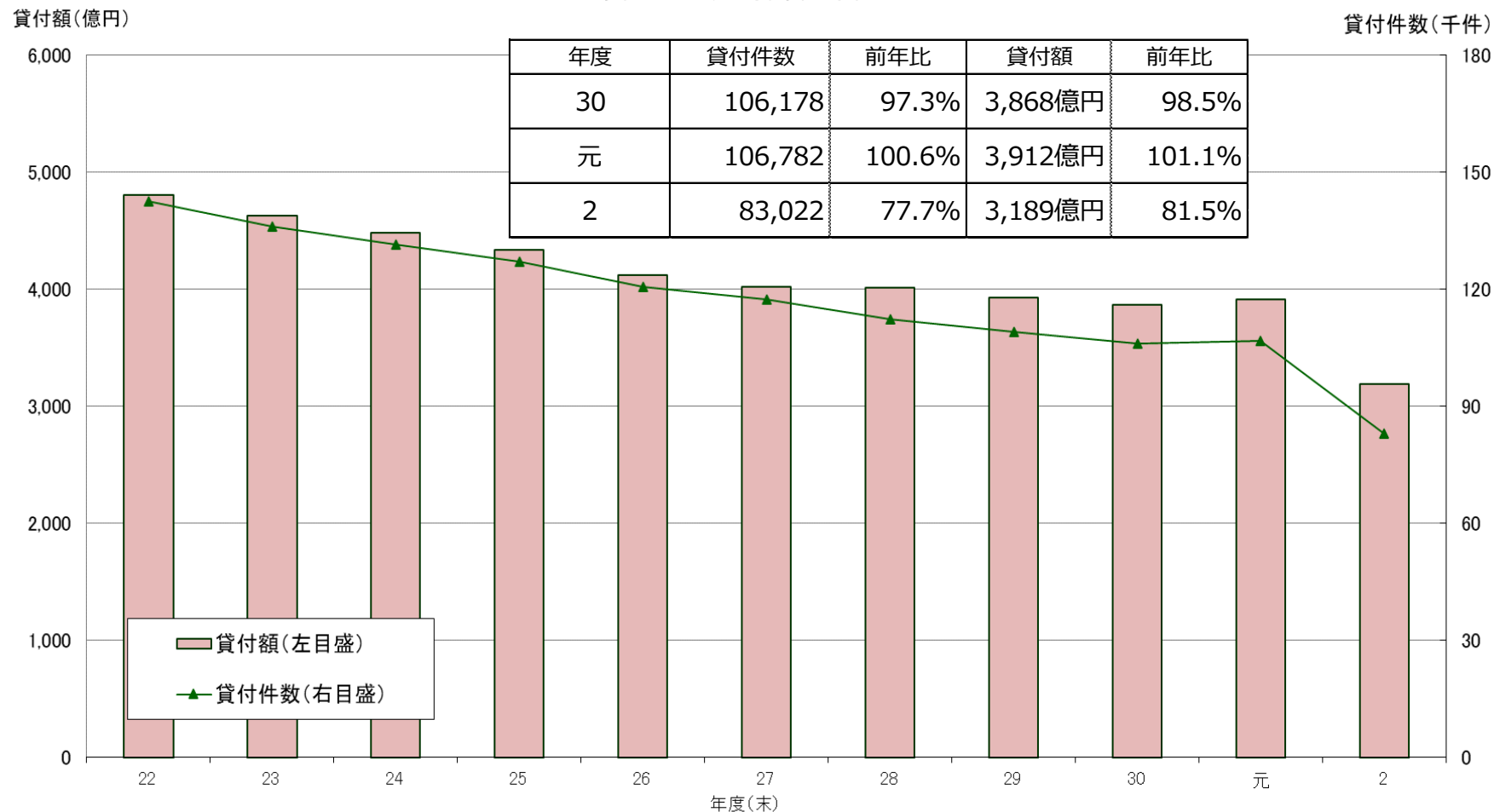
合計金額: 83,447億円 構成比率: 79.5% (令和元年度末比 2,630億円)

合計金額: 21,571億円 構成比率: 20.5% (令和元年度末比 4,407億円)

5 共済契約者貸付けについて（利用推移）

- 掛金の納付期間に応じた貸付限度額の範囲内（掛金の7割～9割）で、事業資金等を借り入れることができる制度。
- 貸付件数は平成20年度、貸付額金額は平成21年度をピークに減少傾向。

小規模企業共済制度 貸付推移



※ 契約者貸付けの件数・金額は、「一般貸付け」と「特別貸付け」の合計。

出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

【参考資料】令和2年度決算

○小規模企業共済勘定（経理別）貸借対照表（令和3年3月31日現在）

＜合計＞		（単位：百万円）		＜給付経理＞		（単位：百万円）	
資産の部		負債及び純資産の部		資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
流動資産	5,435,331	流動負債	2,490,117	流動資産	5,106,491	流動負債	2,173,787
現金及び預金	165,885	他勘定借入金	315,560	現金及び預金	161,991	前受金	112,914
有価証券	679,990	前受金	112,914	有価証券	676,100	貸付有価証券担保預り金	2,034,591
事業貸付金	327,218	貸付有価証券担保預り金	2,034,591	事業貸付金	6,635	その他	26,281
信託資産	2,158,603	その他	27,051	信託資産	2,158,603		
貸付有価証券担保預り運用資産	2,034,591	固定負債	9,866,270	貸付有価証券担保預り運用資産	2,034,591	固定負債	9,865,525
その他	69,041	責任準備金	9,865,525	その他	68,568	責任準備金	9,865,525
		その他	744			（負債合計）	12,039,313
		（負債合計）	12,356,388				
固定資産	7,503,929	資本金	15,518	固定資産	7,498,517	利益剰余金	565,695
有形固定資産	65	資本剰余金	△ 289	投資その他の資産		（純資産合計）	565,695
無形固定資産	650	利益剰余金	567,644	投資有価証券	7,139,988		
投資その他の資産		（純資産合計）	582,872	生命保険資産	358,529		
投資有価証券	7,143,888						
生命保険資産	358,529						
その他	794						
資産合計	12,939,260	負債及び純資産合計	12,939,260	資産合計	12,605,008	負債及び純資産合計	12,605,008

（注1）小規模企業共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

（注2）単位未満を切捨てておりますので、計欄において一致しないところがあります。

＜融資経理＞		（単位：百万円）		＜業務等経理＞		（単位：百万円）	
資産の部		負債及び純資産の部		資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
流動資産	327,487	流動負債	325,649	流動資産	11,903	流動負債	1,232
現金及び預金	93	短期借入金	6,635	現金及び預金	3,800	その他	1,232
事業貸付金	327,218	他勘定借入金	315,560	有価証券	3,890	固定負債	630
その他	175	その他	3,452	その他	4,212	その他	630
						（負債合計）	1,863
固定資産	136	固定負債	114	固定資産	5,275		
有形固定資産	6	その他	114	有形固定資産	58	資本金	15,518
無形固定資産	111	（負債合計）	325,763	無形固定資産	539	資本剰余金	△ 275
投資その他の資産				投資その他の資産		利益剰余金	73
その他	18	資本剰余金	△ 14	投資有価証券	3,900	（純資産合計）	15,315
		利益剰余金	1,875	その他	776		
		（純資産合計）	1,860				
資産合計	327,623	負債及び純資産合計	327,623	資産合計	17,179	負債及び純資産合計	17,179

○小規模企業共済勘定（経理別）損益計算書（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 3 1 日）

＜合計＞		（単位：百万円）	
費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	831,296	経常収益	1,250,997
経営環境変化対応業務費	830,910	運営費交付金収益	2,137
共済金	513,114	貸付金利息収入	4,409
責任準備金繰入	278,604	共済事業掛金等収入	716,105
その他経営環境変化対応業務費	37,872	資産運用収入	523,081
前納減額金	917	その他	5,262
その他	36,955		
その他	1,318		
一般管理費	386		
財務費用	0		
臨時損失	0	臨時利益	3
法人税、住民税及び事業税	1		
当期総利益	419,720	前中期目標期間繰越積立金取崩額	17
合計	1,251,018	合計	1,251,018

（注1）小規模企業共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。
（注2）単位未満を切捨てておりますので、計欄において一致しないところがあります。

＜給付経理＞		（単位：百万円）	
費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	825,330	経常収益	1,244,000
経営環境変化対応業務費	825,330	貸付金利息収入	116
共済金	513,114	共済事業掛金等収入	716,105
責任準備金繰入	278,604	資産運用収入	523,081
業務等経理へ繰入	3,695	その他	4,696
その他経営環境変化対応業務費	29,916		
前納減額金	917		
その他	28,998		
当期総利益	418,669		
合計	1,244,000	合計	1,244,000

＜融資経理＞		（単位：百万円）	
費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	3,465	経常収益	4,426
経営環境変化対応業務費	3,391	貸付金利息収入	4,409
その他経営環境変化対応業務費	3,237	その他	16
借入金利息	1,434		
その他	1,802		
その他	154		
一般管理費	73		
臨時損失	0	臨時利益	5
法人税、住民税及び事業税	0		
当期総利益	983	前中期目標期間繰越積立金取崩額	17
合計	4,449	合計	4,449

＜業務等経理＞		（単位：百万円）	
費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	6,314	経常収益	6,383
経営環境変化対応業務費	6,001	運営費交付金収益	2,137
その他経営環境変化対応業務費	4,835	給付経理より受入	3,695
その他	1,165	その他	549
一般管理費	313		
財務費用	0		
臨時損失	0		
法人税、住民税及び事業税	1		
当期総利益	67		
合計	6,383	合計	6,383

○令和2年度決算 貸借対照表・損益計算書における主なポイント

【貸借対照表】

- 近年の加入者増加及びそれに伴う在籍者の増加により、給付経理の運用可能資産額が増加。
(運用可能資産額(※) 10兆5018億円、昨年度9兆7,982億円)
- 責任準備金は、在籍者の増加により、9兆8,655億円(昨年度9兆5,869億円)と増加。
- 利益剰余金は、5,657億円(昨年度1,470億円)と増加。

※ 運用可能資産額：貸借対照表（給付経理）上の、現金及び預金、有価証券、事業貸付金、信託資産、投資有価証券、生命保険資産の合計額。

【損益計算書】

- 近年の加入者増加やそれに伴う在籍者の増加により、共済事業掛金等収入は、7,161億円(昨年度6,906億円)と増加。
- 資産運用収入は、内外株式の株高等により5,231億円(昨年度833億円)と増加。
- 在籍者の増加により、責任準備金繰入は、2,786億円(昨年度2,339億円)と増加。